

統合幕僚監部

戦争法案成立前提の計画

日本共産党の小池晃議員が11日の参院安保法制特別委員会を暴走した統合幕僚監部の内部資料は、戦争法案の成立を前提に新ガイドライン（日米軍事協力指針）を実施するための詳細な計画が記されています。これほどの国会無視・反国民的な実態が明らかになったのは国会史上でも異例です。

参院安保特委 小池議員の追及

新指針と一体
陸海空自衛隊の一体的運用を行う統合幕僚監部は、同資料を、戦争法案が審議入りした5月末に作成。これに先立つ4月27日に、日米両政府は新ガイドラインを合意しました。

資料は、「ガイドラインの記載内容については、既存の現行法制で実施可能なものと、平和安全法制関連法案（戦争法案）の成立を待つ必要があるものがあり、ガイドラインの中で、これらが区別されることなく記載されている」と明記。この記述から、戦争法案が成立しなければ、ガイドラインは実施できないものであることが明確です。国会や国民を日米合意に従属させておこなっています。

軍・軍調整所

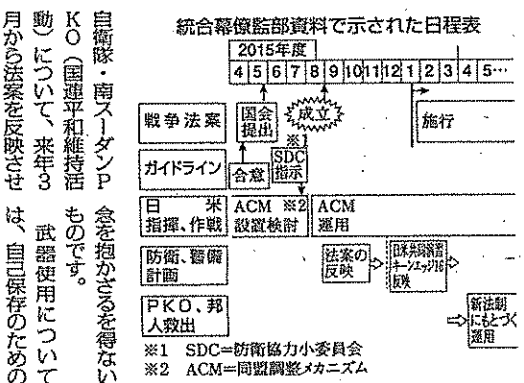
資料はさらに、新ガイドラインの核心である「同盟調整メカニズム」(ACM)について、発表された合意事項に偽装された合意事項がない内容を明記し、ACMは「平時」から自衛隊を事実上、米軍の指揮下に組み込む枠組みです。同メカニズムには政府機関も含まれ、ACM内には、運用の調整を実施する軍軍間の調整所が設置される」と明記。ガイドラインが一言も「米軍と自衛隊が直接、作戦計画について一調整」を行う必要があるものになりませんでした。



小池晃議員の追及で答弁不能になり委員や官僚に取り囲まれる中谷防衛相と岸田外務相。11日、参院安保法制特委

駆けつけ警護

小池氏が委員会終了後の記者会見で「極めてつきだ」と指摘した。戦争法案の8月成立・来年2月施行を前に、自衛隊の部隊運用に関する詳細な日程を作成していたこと（表）
これによれば、ACM向から反します。さらに資料は、陸上



「内閣総辞職を」の声も

「法案成立が8月にならないうちに、参議院はいらないのか！」
日本共産党の小池晃議員による防衛統合幕僚監部の内部文書の曝露で、お盆休みの参院安保法制特別委員会に、衝撃が走りました。
小池氏の質問開始とともに議場に内部文書の複写が委員会資料として配られると、急いで入るように目を落すと議員たち。防衛省が8月末の時点から、8月の法案成立を見越して「今後の方向性」を検討していたことを小池氏が明らかにする。議場からは「内閣総辞職を」の声が上がり、小池氏の追及を受け、内閣は決まりました。

委員会に衝撃

「法案成立が8月にならないうちに、参議院はいらないのか！」
日本共産党の小池晃議員による防衛統合幕僚監部の内部文書の曝露で、お盆休みの参院安保法制特別委員会に、衝撃が走りました。
小池氏の質問開始とともに議場に内部文書の複写が委員会資料として配られると、急いで入るように目を落すと議員たち。防衛省が8月末の時点から、8月の法案成立を見越して「今後の方向性」を検討していたことを小池氏が明らかにする。議場からは「内閣総辞職を」の声が上がり、小池氏の追及を受け、内閣は決まりました。

自衛隊・南スーダンPKO(国連平和維持活動)について、来年3月からの法案を反映させることを盛り込んでいます。資料には、8月末からの第9次部隊の派遣を明記。南スーダンPKOの派遣延長は7日に閣議決定されたばかりですが、法案も成立していない段階から、戦争法案に基づいて運用を想定している疑いも盛り込んでいます。